

令和8年度 ベースアップ評価料 実績報告書に関する Q&A
(本 Q&A は、厚生労働省保険局医療課に確認済みとなっております)

日本医師会医療保険課

Q. 1 「令和8年5月時点の給与体系を、当該評価料を算定した年度に勤務している職員の賃金に当てはめた場合の対象職員の基本給等総額」とは、どのように考えるのか？

A. 1 例えば、次の例では同じ職員 A さんの給与が2万円上がっていますが、昇給の理由が昇進・年功によるものか、ベースアップによるものかは分かりません。

令和8年5月	→	令和8年6月
A さん 30 歳(係員) 給与 25 万円		A さん 31 歳(主任) 給与 27 万円

このため、ここでは、令和8年5月の A さんの給与ではなく、令和8年5月に、6 月と同じ「31 歳の主任」が在籍した場合の給与を算出します。

もし、令和8年5月に、6月と同じ「31 歳の主任」がいると仮定した場合の給与が 26 万円であれば、26 万円を記載します。

これを複数の職員について行い、合計を記載します。

なお、令和8年度(6月から)のベースアップ評価料を、令和8年4月からの賃金改善に充当している保険医療機関は、令和8年3月時点の給与体系に当てはめた場合の基本給等総額を入力します。

Q. 2 パート職員についても、常勤換算して対象職員に含めた上で基本給等総額を算出し、報告書に記載することができるとされているが、パート職員の場合、勤務時間数が月ごとに異なることがある。そのため、ベースアップ(時間給の引き上げ)をしても、報告対象月の勤務時間数が少ない場合は、ベースアップ前よりも基本給等総額が低くなることもあり得るが、そのような場合、どのように報告するのか？

A. 2 例えば、次の例では事務職員 B さんの時間給が 50 円上がっていますが、6月の勤務時間数(45 時間)は5月の勤務時間数(48 時間)よりも少なくなっています。そのため、B さんの6月の給与(56,250 円)はベースアップしたにもかかわらず、5月の給与(57,600 円)よりも少なくなっています。

令和8年5月	→	令和8年6月
パート事務職員 B さん 時間給1,200円×48 時間 給与 57,600 円		パート事務職員 B さん 時間給1,250 円×45時間 給与 56,250 円

上記のような事例で、B さんを常勤換算して対象職員に含める場合は、B さんの6月の給与 56,250 円を事務職員の基本給等総額に含めて記載してください。

また、Q1 でお示した「令和8年5月時点の給与体系を、当該評価料を算定した年度に勤務している職員の賃金に当てはめた場合の対象職員の基本給等総額」については、報告対象月である6月の労働時間(45 時間)を5月時点の当該職位の時間給(1,200 円)に当てはめて算出し、記載してください。

その結果、報告書に記載する令和8年5月時点の B さんの基本給等は、 $1,200 \text{ 円} \times 45 \text{ 時間} = 54,000 \text{ 円}$ となりますので、ベースアップの前後で、基本給等の総額が減少することはありません。

Q. 3 賃金改善計画を策定した時点では在籍していた対象職員が、その後、産休等により報告対象月に休職したため、賃金改善後の基本給等を支給していない場合、報告書に記載する実績額は、当該職員を除いて記載することになるのか。

A. 3 賃金改善実施期間において賃金改善後の基本給等を支給していない場合には、対象職員として計上しないため、報告書に記載する実績額は、当該職員を除いて記載してください。